

国民健康保険特別会計〔市民生活部 保険年金課 所管〕

1. 概 要

国民健康保険制度は、国民皆保険の中核的役割を担うとともに、医療のセーフティネットとして地域医療の確保と健康増進に大きく貢献しているところである。しかしながら、国民健康保険の現状は、被保険者の高齢化や無職者、非正規雇用などによる低所得者の割合の増加、さらには、高度医療の発展等に伴う医療費の伸び等により厳しい財政運営となっている。

このような中、国民健康保険制度は将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくことができるよう、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は加入者に身近な資格管理・保険税の賦課徴収・保険給付・保健事業を行うことにより、県と市町村が一体となって運営する制度に改正された。

当市では安定した国民健康保険事業運営のため、健康維持増進を図るための各種事業の推進による医療費の抑制や、資格及び給付の適正運用、国民健康保険財政の健全化に必要な税収の確保に取り組んでいる。

平成30年度の主な事業

（１）保険給付

- ・被保険者の疾病、負傷、出産又は葬祭に関する給付

（２）特定健康診査等の実施

- ・広報ばんどうに特定健康診査の啓発を掲載
- ・特定健康診査、特定保健指導の実施

（３）国保制度の啓発

- ・啓発用パンフレットの配布（被保険者証送付時に同封）
- ・広報ばんどうに国保の資格給付及び国保税について掲載
- ・健康まつり開催時における国保コーナーの設置

（４）国保財政の適正化

- ・短期被保険者証及び資格証明書の交付
- ・医療費通知書の発送（6回実施）
- ・医療費の適正化を図るため、レセプト点検の充実・強化
- ・柔整適正受診調査の実施（3月発送）
- ・広報ばんどうに後発医薬品（ジェネリック）利用促進を掲載
- ・後発医薬品（ジェネリック）の希望カード及びシールの配布
- ・後発医薬品（ジェネリック）の利用差額通知を発送（5月・11月発送）

（５）保健事業の実施

- ・人間ドック・併診ドック健診費用の助成
- ・エイズ予防・糖尿病重症化予防パンフレット等の配布
- ・国保ヘルスアップ事業の実施

2. 決算状況

平成30年度歳入決算総額は、6,974,623千円であり、歳出決算総額は、6,937,187千円となっている。歳入のうち国民健康保険税の収納率は、現年分で92.3%、滞納繰越分で25.6%となっている。歳出では、保険給付費が60.9%、国民健康保険事業費納付金が35.8%であわせて全体の96.7%を占めており、執行率は97.8%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	国民健康保険税	1,821,543	26.1	1,992,578	23.9	△ 171,035	△ 8.6
2. 使用料及び手数料	手数料	934	0.0	1,060	0.0	△ 126	△ 11.9
3. 県支出金		4,328,407	62.1	394,344	4.7	3,934,063	997.6
	県補助金	4,328,407	62.1	342,438	4.1	3,985,969	1,164.0
	× 県負担金	0	0.0	51,906	0.6	△ 51,906	皆減
4. 財産収入金	財産運用収入	71	0.0	1	0.0	70	7,000.0
5. 繰入金		437,549	6.3	410,321	4.9	27,228	6.6
	他会計繰入金	409,187	5.9	410,321	4.9	△ 1,134	△ 0.3
	基金繰入金	28,362	0.4	0	0.0	28,362	皆増
6. 繰越金	繰越金	350,263	5.0	522,589	6.3	△ 172,326	△ 33.0
7. 諸収入		35,856	0.5	73,370	0.9	△ 37,514	△ 51.1
	延滞金、加算金及び過料	20,224	0.3	23,042	0.3	△ 2,818	△ 12.2
	雑入	15,632	0.2	50,328	0.6	△ 34,696	△ 68.9
× 国庫支出金		0	0.0	1,716,541	20.6	△ 1,716,541	皆減
	国庫負担金	0	0.0	1,474,455	17.7	△ 1,474,455	皆減
	国庫補助金	0	0.0	242,086	2.9	△ 242,086	皆減
× 療養給付費交付金	療養給付費交付金	0	0.0	92,967	1.1	△ 92,967	皆減
× 前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	0	0.0	1,234,005	14.8	△ 1,234,005	皆減
× 共同事業交付金	共同事業交付金	0	0.0	1,906,557	22.8	△ 1,906,557	皆減
歳入合計		6,974,623	100.0	8,344,333	100.0	△ 1,369,710	△ 16.4

歳出の状況

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1. 総務費		78,693	1.1	80,207	1.0	△ 1,514	△ 1.9
	総務管理費	62,755	0.9	63,688	0.8	△ 933	△ 1.5
	徴税費	15,722	0.2	16,346	0.2	△ 624	△ 3.8
	運営協議会費	216	0.0	173	0.0	43	24.9
2. 保険給付費		4,221,593	60.9	4,345,749	54.4	△ 124,156	△ 2.9
	療養諸費	3,681,742	53.1	3,815,788	47.7	△ 134,046	△ 3.5
	高額療養費	509,089	7.3	495,948	6.2	13,141	2.6
	出産育児諸費	26,612	0.4	28,913	0.4	△ 2,301	△ 8.0
	葬祭諸費	4,150	0.1	5,100	0.1	△ 950	△ 18.6
3. 国民健康保険事業費納付金		2,481,711	35.8	0	0.0	2,481,711	皆増
	医療給付費分	1,720,059	24.8	0	0.0	1,720,059	皆増
	後期高齢者支援金等分	540,688	7.8	0	0.0	540,688	皆増
	介護納付金分	220,964	3.2	0	0.0	220,964	皆増
4. 共同事業拠出金	共同事業拠出金	1	0.0	1,877,179	23.5	△ 1,877,178	△ 99.9
5. 保健事業費		48,746	0.7	49,377	0.6	△ 631	△ 1.3
	特定健康診査等事業費	29,847	0.4	28,631	0.3	1,216	4.2
	保健事業費	18,899	0.3	20,746	0.3	△ 1,847	△ 8.9
6. 基金積立金	基金積立金	71	0.0	118,408	1.5	△ 118,337	△ 99.9
7. 諸支出金		106,372	1.5	87,206	1.1	19,166	22.0
	償還金及び還付加算金	106,213	1.5	86,979	1.1	19,234	22.1
	指定公費支出金	159	0.0	227	0.0	△ 68	△ 30.0
× 後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	0	0.0	996,777	12.5	△ 996,777	皆減
× 前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	0	0.0	3,725	0.0	△ 3,725	皆減
× 老人保健拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	20	0.0	△ 20	皆減
× 介護納付金	介護納付金	0	0.0	435,422	5.4	△ 435,422	皆減
歳出合計		6,937,187	100.0	7,994,070	100.0	△ 1,056,883	△ 13.2

3. 収支の状況 (単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	6,974,623
2. 歳 出 総 額	6,937,187
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	37,436
4. 実 質 収 支 額	37,436

4. 国民健康保険特別会計の主たる指標

(1) 国民健康保険加入割合 (年度末)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年比	加入率 (%)
総世帯数 (世帯)	20,222	20,037	0.9	44.7
国保加入世帯数 (世帯)	9,034	9,373	△3.6	
総人口 (人)	54,273	54,813	△1.0	30.4
国保被保険者数 (人)	16,488	17,385	△5.2	
内 一般被保険者 (人)	16,457	17,243	△4.6	
訳 退職被保険者等 (人)	31	142	△78.2	

(2) 保険給付の状況

① 療養給付費 (単位：円、%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者		
	件数	費 用 額	1 人当	件数	費 用 額	1 人当
30 年度	234,077	4,991,144,793	303,284	1,406	41,303,277	1,332,364
29 年度	241,253	5,094,179,772	295,435	3,618	110,574,359	778,693
前年比	△3.0	△2.0	2.7	△61.1	△62.6	71.1

② 療養費 (単位：円、%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者		
	件数	費 用 額	1 人当	件数	費 用 額	1 人当
30 年度	5,687	51,040,079	3,101	70	585,609	18,891
29 年度	6,140	60,713,490	3,521	148	1,315,690	9,265
前年比	△7.4	△15.9	△11.9	△52.7	△55.5	103.9

③ 高額療養費 (単位：円、%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者		
	件数	支 給 額	1 人当	件数	支 給 額	1 人当
30 年度	7,102	502,632,237	30,542	47	5,907,791	190,574
29 年度	7,081	479,023,181	27,781	124	16,580,753	116,766
前年比	0.3	4.9	9.9	△62.1	△64.4	63.2

④ 出産育児一時金等

(単位：円、%)

区 分	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	給付額	件数	給付額
30 年度	64	26,598,800	83	4,150,000
29 年度	69	28,900,000	102	5,100,000
前年比	△7.2	△8.0	△18.6	△18.6

※ 出産育児一時金内訳

・直接払分 64 件 (420 千円 61 件, 404 千円 3 件)

○賦課徴収に要する経費 (01020201) 9,860,196 円 (10,675,668 円) 決算書 P381

[総務部 総務課 所管 7,313,112 円含む]

〈その他：933,800 円 一財：8,926,396 円〉

* 特定財源積算根拠

・手数料：督促手数料 933,800 円

(目的)

国民健康保険の健全な財政を確保するため、国民健康保険税の適正な賦課徴収に努める。

(内容)

国民健康保険税の徴収嘱託員報酬及び、国民健康保険税賦課のための電算処理に要する経費
(納税通知書・督促状・所得照会通知等の作成等)

国民健康保険税特別徴収実施に伴う経費 (通知書の作成等)

・ 賦課内容 (税率)

区 分	所得割	資産割	均等割額	平等割額	限度額
医 療 分	6.20/100	20.00/100	25,000 円	18,000 円	580,000 円
支援金分	2.20/100	6.00/100	7,000 円	5,000 円	190,000 円
介 護 分	1.20/100	5.00/100	9,000 円	3,000 円	160,000 円

・ 収納状況

一般被保険者

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	医療	1,283,127,267	1,185,282,521	0	97,844,746	92.4
	支援	413,831,790	382,220,017	0	31,611,773	92.4
	介護	137,274,278	124,680,758	0	12,593,520	90.8
	計	1,834,233,335	1,692,183,296	0	142,050,039	92.3
滞 納 繰 越 分	医療	327,270,807	83,136,495	24,373,582	219,760,730	25.4
	支援	104,728,199	26,878,862	7,331,500	70,517,837	25.7
	介護	43,150,274	11,282,631	3,193,806	28,673,837	26.1
	計	475,149,280	121,297,988	34,898,888	318,952,404	25.5
合 計		2,309,382,615	1,813,481,284	34,898,888	461,002,443	78.5

退職被保険者

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	医療	4,563,301	4,299,371	0	263,930	94.2
	支援	1,446,542	1,363,132	0	83,410	94.2
	介護	1,074,122	1,019,803	0	54,319	94.9
	計	7,083,965	6,682,306	0	401,659	94.3
滞 納 繰 越 分	医療	3,124,944	886,597	212,162	2,026,185	28.4
	支援	925,824	283,891	65,034	576,899	30.7
	介護	681,013	208,503	51,040	421,470	30.6
	計	4,731,781	1,378,991	328,236	3,024,554	29.1
合 計		11,815,746	8,061,297	328,236	3,426,213	68.2

合 計

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	医療	1,287,690,568	1,189,581,892	0	98,108,676	92.4
	支援	415,278,332	383,583,149	0	31,695,183	92.4
	介護	138,348,400	125,700,561	0	12,647,839	90.9
	計	1,841,317,300	1,698,865,602	0	142,451,698	92.3
滞 納 繰 越 分	医療	330,395,751	84,023,092	24,585,744	221,786,915	25.4
	支援	105,654,023	27,162,753	7,396,534	71,094,736	25.7
	介護	43,831,287	11,491,134	3,244,846	29,095,307	26.2
	計	479,881,061	122,676,979	35,227,124	321,976,958	25.6
合 計		2,321,198,361	1,821,542,581	35,227,124	464,428,656	78.5

(効果)

賦課徴収の適正化に努め、国民健康保険税の収納率が向上した。

(課題)

国民健康保険税の収納率の向上。

○特定健康診査等事業に要する経費(05010101) 29,847,095 円(28,631,031 円) 決算書 P391

[総務部 総務課 所管 1,380,024 円含む]

〈国・県：15,040,000 円 一財：14,807,095 円〉

＊特定財源積算根拠

・県補：特定健康診査等負担金 15,040,000 円

(目的)

特定健康診査は、生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、この該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために実施した。

(内容)

(1) 特定健康診査

- ・40歳から74歳の国民健康保険の被保険者を対象として、保健センターや各地区公民館等を利用して集団健診により実施した。健診内容としては、腹囲測定、脂質、肝機能障害等の基本健診及び心電図や眼底検査等の健診項目を実施した。

特定健康診査受診者：4,398 人

(2) 特定保健指導

- ・特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる者に対して、リスクの程度に応じ「動機付け支援」と「積極的支援」に分類して実施した。

動機付け支援実施者：471人 積極的支援実施者：172人

(効果)

メタボリックシンドロームの該当者や予備群をいち早く見つけ、生活習慣を改善するための「特定保健指導」を行うことで、生活習慣病の予防につながった。

(課題)

特定健康診査受診率の向上。

○健康増進に要する経費（05020101） 18,898,512 円（20,746,315 円） 決算書 P393

〈一財：18,898,512 円〉

(目的)

医療費内容を通知することにより、健康及び医療費に対する意識の向上を図った。
疾病の早期発見・早期治療のために、人間ドック・併診ドックの健診費用を助成した。

(内容)

(1) 医療費通知の実施月及び通知件数

- ・年6回作成

5月：6,924件、7月：6,909件、9月：6,876件、11月：6,788件、1月：6,721件
3月：6,680件

- ・対象者 受診被保険者全員

- ・内容 受診年月、受診者名、受診医療機関名（病院・診療所・薬局等）、日数、医療費の額、国保等から医療機関等へ支払った額、本人が医療機関へ支払った額

(2) 後発医薬品（ジェネリック）の希望カード及びシールの配布

- ・窓口で約1,000部を配布した。

(3) 後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知の発送

- ・月額200円以上の差額が発生するかたに通知（696名）

(4) エイズパンフレット・第三者行為パンフレットの配布

- ・エイズ予防パンフレット・第三者行為傷病届の提出促進パンフレット約1,000部を、イベント等の際に配布した。

(5) 人間ドック・併診ドックの健診費用の助成

- ・助成対象

坂東市国民健康保険の被保険者で、40歳以上75歳未満の者（併診ドックは、前年度に併診ドック健診の助成を受けていない者）

- ・助成額 人間ドック 20,000 円、併診ドック 30,000 円

- ・助成実績

	男	女	計
人間ドック	188人	137人	325人
併診ドック	52人	34人	86人

(効果)

医療費の給付内容を通知することにより、健康や医療費に対する意識を高めることができた。

人間ドック・併診ドックの健診により、疾病の早期発見・早期治療が可能になり、長期的な医療費の抑制が期待できる。